

📅 2月6日 熊本大学山崎記念館

平成28年度第3回保健事業支援・評価委員会

特定健診・特定保健指導及び糖尿病性腎症重症化予防事業への直接助言と意見交換

本会では、平成26年度から外部有識者8人による保健事業支援・評価委員会を設置して、保険者（組合、後期高齢者広域連合を含む。）がPDCAサイクルに沿った効果的な保健事業を展開できるよう支援している。昨年10月開催の第2回と今回は、国保ヘルスアップ事業に参加している10保険者参加のもと公開の委員会とし、各保険者に直接助言を行った。

第3回委員会には7人の委員と5保険者の保健事業担当者が出席し、荒木栄一委員長（熊本大学大学院生命科学研究部代謝内科学分野教授）の司会で進行した。

各保険者が平成26～28年度で実践してきた保健事業を“PDCA”で振り返り、次年度以降、さらに効果的に事業を展開できるよう、委員から実施体制等について助言が行われた。保険者間でも、実践する中で工夫している点や効果的だった取り組み、または困難に感じている点等、今後の活動に向けた情報交換が行われた。

また、平成30年度から施行される保険者インセンティブのうち、今年度から市町村国保に対して前倒しで実施される「保険者努力支援制度」の評価対象として、糖尿病性腎症重症化予防への取り組みは大きく評価されることから、保険者からはこの点に関する質問が多く挙がり、委員から糖尿病性腎症重症化予防プログラムの内容や運用方法についても具体的な助言があった。また、「熊友パス」の運用については、荒木委員長及び市原委員（熊本県健康福祉部健康局健康づくり推進課審議員）から「熊友パスは、日本糖尿病協会が発行している『糖尿病連携手帳』に熊本オリジナルのスケジュールページを加えたものなので、『糖尿病連携手帳』については2次医療圏や県を越えた活用も可能である。医療機関での記録と患者自身の記録として、患者が手帳の中身と検査値の意味を理解して活用できるような保健指導をしていただきたい」などの意見が出された。

今年度は、3回の委員会のほか、保険者個別支援として7保険者に対し、保健事業の実施・評価に関する助言を行っている。国保ヘルスアップ事業は今年度で終了となるが、本委員会は来年度以降も設置予定であり、今後も各保険者がより効果的な保健事業を展開していけるよう継続して支援する方針である。



📅 2月22日 市町村自治会館

平成28年熊本県保険者協議会 第4回保健事業部会

平成29年度の事業計画などを決定

各医療保険者から13人の出席のもと開催した。

はじめに、向山照美部会長（美里町）が平成28年度の取り組みを振り返って実施状況の一つずつ確認した。その後、同部会長を議長に協議した。

（議題）

- 1 平成28年度医療費適正化に向けた医療保険者合同学習会について
- 2 平成29年度事業計画について
- 3 平成29年度特定健診・特定保健指導担当初任者研修会（初級編）について

1について、3月21日に開催予定であり、糖尿病等重症化予防をテーマに、熊本県の現状と課題の報告、石川県における取り組みについての講演という内容で準備を進めていることを報告した。

2について、○平成28年度から力を入れている被扶養者や通院者の特定健診受診率向上に29年度も継続して取り組む○保険者を訪問し意見交換を行う○日本健康会議の「健康なまち・職場づくり宣言2020」宣言3の達成に向けて未達成要件（保険者種別の枠を超え、共同で予防・健康づくりの取り組みを実施する）の達成を目指す一などを決定した。

3について、7月に開催し、午前は医師による講演（特定健診の結果を用いた、メタボや生活習慣病重症化のメカニズムの学習）、午後は茨城県の保健師河井幸子氏を今年度に続いて講師に招き、「標準的な健診・保健指導プログラム（改訂版）」に則った事例学習を行うことを決定した。

最後に、平成29年度から保険者協議会構成団体負担金請求時期をこれまでの3月から4月に変更することに伴い、一部事業を例年より遅らせて実施することを事務局が説明した。



📅 2月27日 ホテル熊本テルサ

平成28年度第4回データヘルス計画の効果的な実施に向けた学習会

糖尿病や糖尿病性腎症の基礎知識、最新情報、重症化予防に向けた連携の方策などを学ぶ

今年度最後となる第4回学習会は「糖尿病重症化予防推進に向けた関係者間の共有と連携促進」をテーマに開催。各医療保険者の事務職と専門職（保健師・栄養士など）、合わせて約170人が参加した。



本会の松葉利光事務局長の挨拶の後、本会保健事業支援課保健事業係から糖尿病重症化予防に係る国の動きや、平成 27 年度特定健診結果から作成した糖尿病重症化予防対象者に関する県内市町村の状況について説明した。

引き続き、熊本県保健事業支援・評価委員会委員の 3 人がそれぞれ講演した。

『重症化予防のための糖尿病治療戦略』

熊本大学大学院生命科学研究部代謝内科学分野教授の荒木栄一氏が、まず日本人の死因について、糖尿病と他の上位疾患の割合の推移などを紹介した。続いて、重症化予防の視点から血糖管理と合併症を中心に、さまざまな研究結果や低血糖が心血管イベントに及ぼす影響、薬剤の心血管リスクに対する評価、高齢者の血糖コントロール基準、最前線の治療や薬剤などについて話し、「早期からの血糖コントロールが大血管障害を長期にわたって抑制する（「遺産効果」）」として、早期からの血糖管理の重要性を強調した。



『透析予防に向けた地域での CKD 対策～腎専門医の立場から～』

熊本大学医学部附属病院腎臓内科講師の中山裕史氏が、透析導入患者の原因疾患の動向や糖尿病性腎症の経過と予後、腎症各期の状態や治療について話した。透析予防に向けては「症状が出ていない段階で腎不全進行へのリスクをいかに自覚させるかがポイントで、グラフなどを用いた目に見える形での説明が効果的」など、地域における健診結果の確実な説明と保健指導の取り組みについて助言した。



『糖尿病関係連絡台帳を用いた医療機関と市町との連携 in 菊池圏域』

熊本県県北広域本部・菊池保健所長の池田洋一郎氏が、保健指導の法的根拠や、菊池圏域での糖尿病重症化予防の取り組み経過、菊池圏域で導入している糖尿病関係連絡台帳の内容や活用状況等について話した。連絡台帳については「患者・医療機関双方への支援になる」と話した上で、周知・啓発や患者からの同意のあり方、支援対象拡大の必要性など今後の課題についても説明した。



その後、3 市町の保健師が活動報告した。

○阿蘇市『妊娠中からの CKD・糖尿病予防』

人工透析者の訪問事例からの学びを生かし、ライフステージにおける生活習慣病の課題の洗い出しを実施、その結果を保健事業につなげている。地域にある健診結果という重要な情報を生かして、早期からの生活習慣病予防を実践している。

(ほけん課 蔵原真由美保健師)

○錦町『保健指導の充実に向けた2次検診の取り組み』

特定健診結果から、保健指導対象者の明確化、対象者に応じた2次検診、それぞれの結果説明などを実施している。健診受診者に対する保健指導はフォロー率が高く、また、中学生への健診実施と保護者を含めた結果説明などにも取り組んでいる。

(健康保険課 藤川絹代保健師)

○美里町『糖尿病重症化予防の現状』

町の健診結果の実態から、課題である医療機関との連携に向けて会議形式ではなく個別事例を基に進めていて、コメディカル学習会による日ごろからの関係づくり、個別事例への丁寧な関わり、事例検討などに取り組んでいる。

(健康窓口課 隈部尚美保健師)



最後に、講師の委員から、参加者からの質問に対する回答や、3市町の報告に対する感想・助言が述べられた。

荒木氏からは、糖尿病連携手帳の活用について、「健診結果で受診勧奨になったときに渡していただき、また、その際、内容を理解してもらって渡すことが重要」と助言があった。手帳を通した地域と医療の連携や保健指導のポイントなどについても助言があった。

中山氏からは、透析予防に向けた地域での取り組みについて「対象者に理解してもらうために、結果説明の資料の見せ方などを工夫して」と助言があった。

池田氏からは、地域と医療の連携促進について助言があった。

📅 2月28日 市町村自治会館

平成28年熊本県保険者協議会 第3回医療費分析部会

平成29年度の事業計画などを決定、 保健事業部会と連携して取り組んでいく

各医療保険者や熊本県などから13人の出席のもと開催した。

木村光宏部会長（全国健康保険協会熊本支部）の挨拶に続き、まず、事務局から平成28年度の活動経過を報告した。また、保健事業部会と連携した活動に向けてということで、第4回保健事業部会（2月22日開催）で協議された同部会の29年度事業計画等について報告した。

引き続き議事に移り、木村部会長を議長に協議した。

(議題)

- 1 平成26年度特定健診データ集（保険者別・市町村別）について
- 2 平成28年度作成データの活用等について
- 3 平成29年度医療費分析部会事業計画について

1について、平成25年度版からの変更点やデータから見える現状を確認した上で、これまで部会等が出された意見を基に改善すべき点について協議した。

2 について、糖尿病等重症化予防に向けてデータを活用するほか、データヘルス計画の評価や外部会議（医師会、糖尿病対策推進会議、地域職域連携推進会議等）でも必要に応じて活用していくことを決定した。

3 について、まず、負担金徴収時期の変更によりスケジュールの組み換えが必要になることや、旅費支給方法の変更等を確認した。その後、29年度事業計画（保健事業部会の事業に沿ったデータ作成・分析、データヘルス計画評価のためのデータ作成・分析など）や健康会議宣言3の達成を目指すことなどを決定した。

